

協議第 26 号

電算関係事業について

電算関係事業について承認を求める。

平成 20 年 12 月 1 日 提出

熊本市・城南町合併協議会会長 幸 山 政 史

電算関係事業について

電算関係事業の基幹系システム、情報ネットワークシステムについては、熊本市のシステムに統合する。

平成 21 年 1 月 29 日

原案承認 ・ 修正承認 ・ 継続審議

合併協議項目事業一覧 (26 電算関係事業)

事業項目	枝番号	協 議 項 目	部会名	提案	承認／継続	備考
電算システムの取扱い						
	1	基幹系システム	電算部会	第2回	第3回 ○承認	
	2	情報ネットワークシステム	電算部会	第2回	第3回 ○承認	

熊本市・城南町合併協議会 事務事業調査票

作業部会名： 電算部会

協議項目	電算関係事業	小項目名	1 基幹系システム
協議内容	熊本市並びに城南町の電算システムについて		
合併協議会協議結果(調整方針)	熊本市のシステムに統合する。		

制 度 比 較				
	熊 本 市	城 南 町		
市 町 別 内 容	<p>基幹系システム・・・住民基本台帳システム等の住民登録情報を基とした、戸籍、税、福祉、健康福祉等の基本的な住民サービスシステム。業務ごとに独立しているが、氏名、生年月日、住所等の住民情報を基に各事業に則したシステムを構築しているため住民生活に関連性が大きい。</p>			
	1 業務名	総合行政情報システム	1 業務名	総合行政システム
	2 開発業者	富士通(株)		(Acrocity V1.5.500.00)
	3 稼働年月	業務別に昭和61年3月～	2 開発業者	行政システム九州(株)
	4 業務内容	H19.4 現在 44 業務稼働中(別紙稼働業務一覧参照)、汎用コンピュータを中心に業務サーバを組み合わせている	3 稼働年月	平成17年4月(システム更新)
	5 利用端末数	617 台	4 業務内容	H20.11 現在 業務稼働中 (詳細:別添参照)
	6 接続出先数	29 カ所	5 利用端末数	31 台
	7 庁外ネット	ビジネスイーサータイプⅡ	6 接続出先数	1カ所
	8 導入形態	JECC(株)レンタル(基幹系機器及び P.P を一括賃借契約)、単年度契約 リース(端末、プリンタ等末端機器のみ順次移行中)、60ヶ月	7 庁外ネット	NTT 高速回線
	9 処理方式	独自処理	8 導入形態	システムソフト・・・使用料5年契約 行政システム九州(株) システム機器・・・リース5年契約 富士通リース(株) 保守契約・・・委託料5年契約 契約満了・・・H22.3.31
	10 保守	ハード:レンタル・リース契約に含む、ソフト:富士通(株)と一括維持管理契約	9 処理方式	自庁処理
11 H19 年度主な運用経費	<p>H19 年度主な運用経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・委託料 維持管理 136,710 千円 オペレータ 23,522 千円 パンチャー 20,553 千円 ・使用料及び賃借料 システムレンタル 618,968 千円 システムリース 17,817 千円 	10 H19 年度主な運用経費	<p>H19 年度主な運用経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・委託料 管理運営 8,820 千円 機器保守 9,262 千円 ・使用料 ソフト利用料 19,908 千円 機器リース 18,497 千円 ※戸籍システム 富士ゼロックスシステムサービス(株) 使用料保守5年契約 4,433 千円 	
H18 年度主な運用経費	<p>H18 年度主な運用経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・委託料 維持管理 136,752 千円 オペレータ 23,522 千円 パンチャー 20,553 千円 	H18 年度主な運用経費	<p>H18 年度主な運用経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・委託料 管理運営 8,820 千円 機器保守 9,262 千円 	

次頁へ続く

	<ul style="list-style-type: none"> ・使用料及び賃借料 システムレンタル 669,607 千円 システムリース 5,846 千円 H17 年度主な運用経費 ・委託料 維持管理 136,710 千円 オペレータ 23,522 千円 パンチャー 25,173 千円 ・使用料及び賃借料 システムレンタル 666,362 千円 システムリース 0 千円 	<ul style="list-style-type: none"> ・使用料 ソフト利用料 19,908 千円 機器リース 18,497 千円 ※戸籍システム 富士ゼロックスシステムサービス(株) 使用料保守 5 年契約 4,433 千円 H17 年度主な運用経費 ・委託料 管理運営 8,820 千円 機器保守 9,262 千円 ・使用料 ソフト利用料 19,908 千円 機器リース 18,497 千円 ※戸籍システム 富士ゼロックスシステムサービス(株) 使用料保守 5 年契約 4,433 千円
相違点と課題	<ul style="list-style-type: none"> ・システム開発業者、システム形態、導入方式及び稼働業務数が異なり、業務毎の機能及びシステム化範囲についても同一ではないと予想される。 ・課題は、早期に業務システム毎の差異についての詳細分析を行い、業務毎の事務事業調整方針に従い業務システム統合方針及びスケジュールを確定させることと考える。 ・システム統合にあたっては、合併時に統合しなければならないシステムを優先し、改修に時間を要するシステムについては、既存システムを並行運用し合併後に随時統合を進める必要がある。 	

基幹系システム 業務内容(別紙)

熊本市		城南町	
1	住民記録	1	住民票システム
-	同上	2	住基ネットワークシステム(部門アプリ対応 基幹系連携)
2	印鑑登録	3	印鑑システム
3	外国人登録	4	外国人システム
4	戸籍情報総合	5	戸籍総合システム(部門アプリ対応 基幹系連携)
-	個別システム	6	人口統計システム
5	住居表示証明発行	-	なし
-	なし	7	総合照会システム
6	行政基本	8	行政基本システム
7	市税基本	-	なし
8	税収納管理	9	総合収納税システム
-	なし	10	集合3税システム(上記に含む)
9	市・県民税	11	個人住民税システム
10	市民税課税支援	12	課税支援税システム
11	市税収滞納支援	13	総合滞納管理システム
12	法人市民税	14	法人町民税システム
13	軽自動車税	15	軽自動車税システム
14	諸税管理(事業所・たばこ・入湯)	-	なし
15	諸税収納	-	なし
16	固定資産税	16	固定資産税システム
17	特別土地保有税	17	なし
18	固定資産税家屋評価	18	固定資産土地・家屋評価(外部委託)
19	税地図情報	19	地理情報システム(全庁アプリ対応)
20	固定資産税異動管理	-	固定資産土地・家屋異動管理(紙台帳)
21	税ファイリング	-	なし
22	国民健康保険	20	国民健康保険システム
23	老人医療	21	老人医療システム(部門アプリ対応 基幹系連携)
24	保険料収納支援	-	20と同じ
25	介護保険	22	介護保険システム
26	国民年金	23	国民年金システム
27	老人福祉事務	24	高齢者福祉システム(部門アプリ対応 基幹系連携)
28	障害福祉事務	25	障害者福祉システム(部門アプリ対応 基幹系連携)
29	障害者支援費	26	障害者自立支援法対応システム(部門アプリ対応)
30	児童手当	27	児童福祉システム(部門アプリ対応 基幹系連携)
31	乳児医療	-	27と同じ
32	ひとり親医療	28	母子寡婦福祉システム(部門アプリ対応 基幹系連携)
33	母子寡婦福祉資金貸付	-	なし
34	生活保護	-	なし
35	保育所管理	-	28と同じ
36	貸付統合	-	なし
37	下水道水洗化貸付金償還	-	なし
38	下水道使用料	29	下水道使用料システム(部門アプリ対応 基幹系連携)
39	下水道受益者負担金	30	下水道受益者負担金システム(部門アプリ対応 基幹系連携)
-	個別システム	31	上水道使用料システム(部門アプリ対応 基幹系連携)
-	個別システム	32	上水道受益者負担金システム(部門アプリ対応 基幹系連携)
40	選挙事務	33	選挙システム
-	同上	34	不在者投票システム(部門アプリ対応 基幹系連携)
41	学校教育	35	教育システム
42	市営住宅管理	36	住宅使用料システム(部門アプリ対応 基幹系連携)
43	土木設計積算	37	土木積算システム(部門アプリ対応)
44	保健福祉総合連携	-	なし
-	個別システム	38	健康管理システム(部門アプリ対応 基幹系連携)
45	後期高齢者医療	39	後期高齢者医療システム(部門アプリ対応 基幹系連携)

熊本市・城南町合併協議会 事務事業調査票

作業部会名： 電算部会

協議項目	電算関係事業	小項目名	2 情報ネットワークシステム
協議内容	熊本市並びに城南町の電算システムについて		
合併協議会 協議結果 (調整方針)	熊本市のシステムに統合する		

制 度 比 較			
	熊 本 市	城 南 町	
	情報ネットワーク …インターネット(電子メールやホームページなど)を利用した市民等に情報の提供や収集、電子申請受付などの市民サービスの向上および行政事務の高度・効率化を目的とした情報基盤。		
市 町 別 内 容	1 システムの名称 熊本市情報ネットワークシステム (C ネット)	1 システムの名称 総合行政システム (IPKNOWLEDGE Office V2.0L10)	
	2 運用開始時期 平成13年4月	2 運用開始時期 平成17年4月(更新)	
	3 整備状況(施設数)H18年度末現在265ヶ所 (内小・中学校、保育園、幼稚園、共同調理場161ヶ所 所含)	3 整備状況(施設数)平成20年1月現在 9箇所 (うち小・中学校、幼稚園、他公共施設 計8ヶ所含)	
	4 PC設置状況(C ネット接続分) 4,120台	4 PC設置状況(接続分) 150台	
	5 利用アプリケーション数 別紙参照 全庁:18 部門:31	5 利用アプリケーション数 別紙参照	
	6 インターネット接続状況 有	6 インターネット接続状況 有	
	7 LGWANとの接続状況 有	7 LGWAN 接続状況 有	
	8 出先機関との通信回線種別 ビジネスイーサ・タイプII 10/100Hbyte/s	8 出先機関との通信回線種別 QT-NET(VLAN) 10Mbps	
	9 平成19年度主な経費 ・ 情報機器関連賃貸借料(保守費含む) 390,443千円 ・ 運用管理委託経費等 180,616千円 ・ 通信回線経費等 91,204千円 ・ インターネット接続経費 10,028千円 平成18年度主な経費 ・ 情報機器関連賃貸借料(保守費含む) 441,183千円 ・ 運用管理委託経費等 162,223千円	9 平成19年度主な費用 ・ 委託料 インターネット設備機器保守等 1,613千円 ・ 使用料 インターネットFW等使用料 3,355千円 ・ 通信回線 VLAN 通信料 3,807千円 平成18年度主な費用 ・ 委託料 インターネット設備機器保守等 1,613千円 ・ 使用料 インターネットFW等使用料 3,355千円 ・ 通信回線 VLAN 通信料 3,807千円 平成17年度主な費用 ・ 委託料 インターネット設備機器保守等 1,613千円	
			次頁へ続く

	<ul style="list-style-type: none"> ・ 通信回線経費等 93,419千円 ・ インターネット接続経費 8,303千円 <p>平成17年度主な経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 情報機器関連賃貸借料(保守費含む) 377,527千円 ・ 運用管理委託経費等 178,836千円 ・ 通信回線経費等 89,702千円 ・ インターネット接続経費 8,306千円 <p>10 ネットワークアカウント付与対象者 職員・再任用職員・県費職員の一部・ 国、県からの派遣職員</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・使用料 インターネット FW 等使用料 3,355 千円 ・通信回線 VLAN 通信料 3,807 千円 <p>10 アカウント付与対象 町長、教育長、職員、各課(局)・公共施設代表</p>
相違点と課題	<p>情報システムの基本的な方針については相違ない。 職員の利用環境やアプリケーションの違いがあるが、システム移行についておおきな問題はないと考える。</p>	

庁内ネットワーク利用アプリケーション（全庁アプリケーション）

年度	熊本市	城南町
平成13年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 共通メニューシステム (H13. 4) ・ 庁内ホームページ (H13. 4) ・ 電子メール (H13. 4) ・ 電子掲示板 (H13. 4) ・ アンケートシステム (H13. 4) ・ 研修予約管理システム (H13. 4) ・ 行事日程管理システム (H13. 4) ・ 市議会会議録検索システム (H13. 4) ・ 統計資料提供システム (H13. 4) ・ 気象情報提供システム (H13. 8) ・ 例規・法令検索システム (H14. 3) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 庁内グループウェア (H14. 1) ・ 電子掲示板 (H14. 1) ・ 施設予約管理システム (H14. 1) ・ 行事管理システム (H14. 1)
平成14年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 旅費計算システム (H14. 9) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ WEBGIS 地理情報システム (H15. 3) ・ 文書管理システム (H14. 7)
平成15年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 防災情報システム (H15. 4) ・ 財務情報システム (H15. 9) ・ 地図情報庁内閲覧システム (H15. 11) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ インターネットシステム (H16. 3) ・ 例規WEBシステム (H116. 3) ・ L G W A N 電子文書管理システム (H116. 3)
平成16年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 総合文書管理・電子決済システム (H16. 4) 	<基幹系情報系システム更新作業中>
平成17年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市民の声データベースシステム (H17. 4) ・ 職員情報システム (H17. 10) 	<新基幹系情報系システム稼動>H17. 4 情報系システム グループウェア 財務会計システム 庶務事務システム 工事契約システム 旅費システム 決算統計システム 備品管理システム 実施計画システム 工事契約・業者管理システム 人事給与システム
平成18年度		<ul style="list-style-type: none"> ・ 行政文書電子化システム (H18. 6) 電子文書アプリケーション導入 スキャン・PDF化・FAX電子配信 ・ 町ポータルサイトリニューアル (H18. 11)

平成 19 年度		・ 行政文書電子化システム (H19.10) データファイル管理
----------	--	-------------------------------------

* () 内数字は利用開始年月

庁内ネットワーク利用アプリケーション（部門アプリケーション）

年度	熊 本 市	城 南 町
平成 13 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 保健福祉相談支援システム 【健康福祉政策課他】(H17 廃止) ・ C A Dシステム 【建築課他】(H13. 8) ・ 制度融資電算システム 【金融経営相談課】(H14. 3) 	
平成 14 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 電子（図面）ファイリングシステム 【道路管理課他】(H17. 9 廃止) ・ 食肉衛生検査システム 【食肉衛生検査所】(H14. 11) ・ 検査情報管理システム 【環境総合研究所】(H15. 2) ・ 医療施設管理システム 【地域医療課】(H15. 3) ・ 生活衛生施設管理システム 【生活衛生課他】(H15. 3) ・ コミュニティカルテシステム 【企画課】(H15. 3) 	
平成 15 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 設備管理システム 【東部環境工場】(H15. 5) ・ 公共建築物施設管理台帳システム 【施設保全課】(H15. 10) ・ 建築確認管理システム 【建築指導課】(H16. 2) ・ し尿・浄化槽管理システム 【浄化対策課】(H16. 3) ・ 市営住宅滞納整理支援システム 【住宅管理課】(H16. 1) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学校教育ネットワーク 【学校教育課】(H16. 3)
平成 16 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 歴史資料目録管理システム 【市史編纂室】(H16. 4) ・ 動植物園システム 【動植物園】(H16. 4) ・ 下水道 C A Dシステム 【下水道建設課】(H16. 6) ・ 統計業務支援システム 【統計課】(H16. 11) 	

	<ul style="list-style-type: none"> ・自動車リサイクル法申請管理システム 【減量美化推進課】（H17.3） 	
平成 17 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・奨学金貸付事業管理システム 【教育委員会総務課】（H17.4） ・電子調達（入札等）システム 【監理課】（H17.4） ・道路管理システム 【道路管理課】（H17.10） ・動物管理システム 【動物愛護センター】（H18.1） ・下水道事業企業会計システム 【下水道管理課】（H18.3） ・設備管理システム 【西部環境工場】（H18.3） 	<ul style="list-style-type: none"> ・公共施設予約管理システム 【社会教育課】（H17.4）
平成 18 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・耐震構造計算システム 【建築指導課】（H18.6） ・大型ごみ受付システム 【廃棄物計画課】（H18.7） ・地籍管理システム 【地籍調査課】（H18.10） ・公害法令届出システム 【環境企画課】（H18.12） ・放課後児童健全育成事業システム 【青少年育成課】 ・都市計画データ管理システム 【都市計画課】（H19.3） 	
平成 19 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・農業台帳システム 【農業委員会】（H9.10） 	<ul style="list-style-type: none"> ・地理情報システム 【洪水ハザードマップ管理】（H20.3）

*（ ）内数字は利用開始年月